8．資産除去債務に関する注記

(1)　資産除去債務の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
(2)　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間　2～50年 割引率　0.2～2.3%	見込期間　2～33年 割引率　0.2～2.3%	見込期間　28年 割引率　2.3%

(3)　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	645,161千円
有形固定資産の取得による増加額	―千円
時の経過による増加額	9,156千円
資産除去債務の履行による減少額	―千円
その他増減額	―千円
期末残高	654,318千円

9．重要な債務負担行為　（単位：千円）

件　名	契約済額	平成29年度以降支出予定額	平成28年度支出額
千葉大学（医病）にし棟等改修その他電気設備工事	450,360	271,080	179,280
千葉大学（医病）にし棟等改修その他機械設備工事	262,224	161,784	100,440
千葉大学（医病）外来ホール棟とりこわし工事	442,800	442,800	―
サイクロトロンシステムアップグレード　一式	138,240	138,240	―
高性能車両燃費・排ガス測定システム　一式	97,200	97,200	―
液体クロマトグラフィー質量分析装置　一式	46,725	38,938	7,787
電子ジャーナルWiley-Blackwellの利用　一式	55,537	55,537	―
電子ジャーナルSpringer　Linkの利用　一式	30,234	30,234	―
2017年外国雑誌Academic　Medicine　1 set外　275点	32,579	32,579	―

10．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人東京大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

東京都文京区本郷７－３－１
国立大学法人東京大学
総長　五神　　真

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	886,506	
減損損失累計額	△ 3,072	883,434
建物	361,519	
減価償却累計額	△ 159,881	
減損損失累計額	△ 311	201,327
構築物	33,637	
減価償却累計額	△ 14,663	
減損損失累計額	△ 2	18,970
機械装置	2,002	
減価償却累計額	△ 1,604	398
工具器具備品	228,513	
減価償却累計額	△ 182,174	46,339
図書		43,904
美術品・収蔵品		3,108
船舶	296	
減価償却累計額	△ 205	
減損損失累計額	△ 6	83
車両運搬具	729	
減価償却累計額	△ 574	154
建設仮勘定		33,358
生物	5	
減価償却累計額	△ 4	1
有形固定資産合計		1,231,081